

地球温暖化防止関連株ファンド(3ヵ月決算型)(愛称 地球力Ⅱ)

設定・運用は新光投信

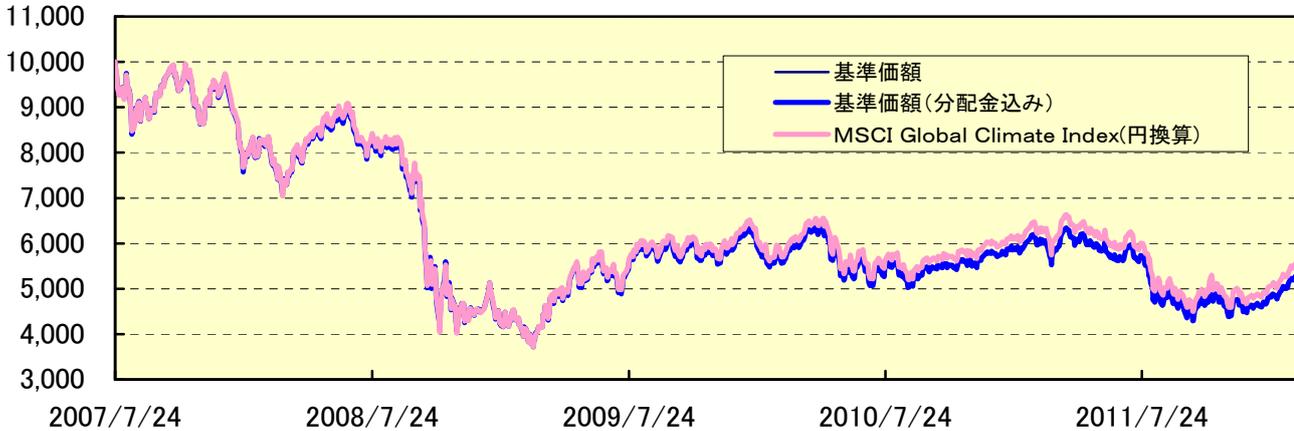
設定日 2007年7月25日  
 決算日 原則 2月、5月、8月、11月の各10日

【フリーダイヤル】0120-104-694  
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

2012年2月29日現在

基準価額と市況の推移(2007年7月25日 ~ 2012年2月29日)

(設定日前日を10,000として指数化)



・基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を単純に合算して計算したものを表示しています。  
 ・MSCI Global Climate Index(円換算)は当ファンドのベンチマークです。

基準価額

	2月末	1月末
当ファンド	5,237円	4,791円

分配金実績

※分配金は税引前の金額。

2010年分	2011年分	2012年分	設定来合計
0円	0円	0円	0円

2月の基準価額の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	5,274円 (27日)	4,773円 (1日)

分配金の推移(最近12期分)

※分配金は税引前の金額。

7期	8期	9期	10期
2009/5/11	2009/8/10	2009/11/10	2010/2/10
0円	0円	0円	0円
11期	12期	13期	14期
2010/5/10	2010/8/10	2010/11/10	2011/2/10
0円	0円	0円	0円
15期	16期	17期	18期
2011/5/10	2011/8/10	2011/11/10	2012/2/10
0円	0円	0円	0円

資産構成

内訳	2月末	1月末
地球温暖化防止関連株 マザーファンド	99.9 %	99.9 %
その他資産	0.1 %	0.1 %
純資産	1,516 百万円	1,427 百万円
元本	2,895 百万円	2,979 百万円

基準価額およびベンチマークの騰落率

	当ファンド	MSCI Global Climate Index(円換算)
1ヵ月	9.3%	9.7%
3ヵ月	14.1%	14.5%
6ヵ月	6.3%	6.8%
1年	▲12.8%	▲12.0%
3年	26.8%	33.7%
5年	—	—
設定来	▲47.6%	▲44.9%

・基準価額およびベンチマークの騰落率は、信託報酬等の運用コストの有無、株式組入比率の違い、株式時価評価日や採用する評価為替の違い等によって、差異が生じる場合があります。

実質組入比率

内訳	2月末	1月末
国内株式	17.9 %	18.2 %
外国株式等	80.1 %	79.5 %
国内株式先物取引	— %	— %
外国株式先物取引	— %	— %

- ・当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を単純に合算して計算したものを表示しています。
- ・日々の基準価額は日経新聞朝刊に掲載されています。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・当ファンドでは、MSCI Global Climate Index(円換算)をベンチマークとします。
- ・MSCI Global Climate Index(円換算)は、MSCI Global Climate Indexをもとに新光投信が作成しております。
- ・ベンチマークとは、ファンドの運用成果を評価するにあたって評価基準、比較対象となる指標をいいます。
- ・MSCI Global Climate Indexは、MSCI Inc.の知的財産です。同機関は、同指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。  
 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。  
 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご判断ください。

2012年2月29日現在

株式等実質組入上位30銘柄

銘柄名	国名	業種	比率	銘柄名	国名	業種	比率
1 CLEAN ENERGY FUELS CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.5%	16 WHOLE FOODS MARKET INC	アメリカ	食品・生活必需品小売り	1.1%
2 FUEL SYSTEMS SOLUTIONS INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.4%	17 デンソー	日本	輸送用機器	1.1%
3 ELECTROLUX AB-SER B	スウェーデン	耐久消費財・アパレル	1.3%	18 BG GROUP PLC	イギリス	エネルギー	1.1%
4 ITRON INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.2%	19 SOLARWORLD AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	1.1%
5 JM AB	スウェーデン	耐久消費財・アパレル	1.2%	20 BT GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	1.1%
6 ESCO TECHNOLOGIES INC	アメリカ	資本財	1.2%	21 SWISS RE LIMITED	スイス	保険	1.1%
7 INGERSOLL-RAND PLC	アイルランド	資本財	1.2%	22 ABB LIMITED-REG	スイス	資本財	1.1%
8 トヨタ自動車	日本	輸送用機器	1.2%	23 BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	カナダ	不動産	1.1%
9 本田技研工業	日本	輸送用機器	1.1%	24 LINDE AG	ドイツ	素材	1.1%
10 BORGWARNER INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.1%	25 OWENS CORNING INC	アメリカ	資本財	1.1%
11 MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS AG	ドイツ	保険	1.1%	26 ALFA LAVAL AB	スウェーデン	資本財	1.1%
12 CREE INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.1%	27 RED ELECTRICA CORPORACION SA	スペイン	公益事業	1.1%
13 GENERAL ELECTRIC CO(US)	アメリカ	資本財	1.1%	28 APPLIED MATERIALS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.0%
14 EATON CORP	アメリカ	資本財	1.1%	29 DELL INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.0%
15 NORDEX SE	ドイツ	資本財	1.1%	30 トクヤマ	日本	化学	1.0%

組入上位30銘柄実質比率合計 33.8%

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。
- ・業種は、外国が世界産業分類基準(GICS)、国内が東証33業種分類です。

株式実質組入上位5業種

業種名	構成比
1 公益事業	23.9%
2 資本財	16.7%
3 素材	7.2%
4 半導体・半導体製造装置	6.2%
5 電気機器	5.3%

- ・構成比は、実質組入株式全体を100%とした割合で、投資信託証券は含んでおりません。
- ・業種は、外国が世界産業分類基準(GICS)、国内が東証33業種分類です。

テーマ別の実質構成比率

業種名	構成比	銘柄数
1 再生可能エネルギー	26.4%	28銘柄
2 未来型燃料	27.5%	28銘柄
3 クリーンテクノロジー&環境効率	46.1%	44銘柄

- ・構成比は、実質組入株式等全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。
- ・株配当等が発生した場合には、合計の銘柄数が100を超えることがあります。

株式等通貨別実質上位比率

通貨	比率
1 アメリカ・ドル	42.3%
2 日本円	17.9%
3 ユーロ	15.2%
4 イギリス・ポンド	8.5%
5 スウェーデン・クローナ	3.5%

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

株式等国別実質上位比率

国別	比率
1 アメリカ	41.1%
2 日本	17.9%
3 イギリス	8.5%
4 ドイツ	7.1%
5 スペイン	5.2%

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。  
 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。  
 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2012年2月29日現在

組入銘柄の簡単な解説

(記載銘柄は推奨を目的としたものではありません。)

会社名 (アルファベット表記)	会社名	国籍	業種	テーマ
<b>会社概要</b>				
EDP RENOVAVEIS SA	EDプレノバベイス	スペイン	公益事業	再生可能エネルギー
世界第3位の風力発電会社。スペインの他、ポルトガル、フランス、ポーランド、北米、ブラジルなどで事業展開。				
FIRST SOLAR INC	ファーストソーラー	アメリカ	半導体・半導体製造装置	再生可能エネルギー
シリコンを使用しない薄膜太陽光モジュール(太陽光パネル)を製造・販売。薄膜光発電セル製造でのリーダー企業。				
CENTRICA PLC	セントリカ	イギリス	公益事業	未来型燃料
英国最大のガス・電力供給会社で天然ガス関連ではリーダー的存在。住宅向け市場やガス貯蔵・供給施設などで高いシェアを誇る。				
CLEAN ENERGY FUELS CORPORATION	クリーン・エナジー・フューエルズ	アメリカ	エネルギー	未来型燃料
北米で天然ガス自動車向けのガスステーションの設置・運営・融資等に従事。天然ガスの生産も行う。				
KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS NV	フィリップ・エレクトロニクス	オランダ	資本財	クリーンテクノロジー&環境効率
世界有数の家電機器メーカー。エネルギー効率の高い蛍光灯の普及に注力。その他製品にもエコデザインを導入。				
LAND SECURITIES GROUP PLC	ランド・セキュリティーズ・グループ	イギリス	-	クリーンテクノロジー&環境効率
英国の不動産投資・管理会社(REIT)。ショッピングセンターやオフィス、小売店などの物件を保有し、高い環境基準に適合した不動産への投資・開発を行う。				

- ・このページは、あくまで組入銘柄の解説を目的として作成しているもので、特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。
- ・各テーマの記載銘柄は、英語名のアルファベットの若い順から順次記載しております。
- ・業種欄の - は投資信託証券です。

**コメント** ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

◀ 月間の市況および運用経過 ▶

国内株式市場は、国内企業の企業業績が市場予想よりも良好だったことや海外のマクロ経済指標が良好だったことから上昇して始まりました。その後もギリシャ支援進展の期待感や日本銀行の追加金融緩和を好感したことから上昇基調を辿りました。月後半にかけても為替市場が円安に振れていることから一段高で月末を迎えました。業種別では、全業種が上昇し、証券・商品先物取引業、海運業、不動産業などが大幅な上昇となりました。

月初の外国株式市場は、欧米および中国のマクロ経済指標が良好だったことを受けて上昇して始まりました。その後はギリシャ支援問題が一進一退の展開となり株式市場は伸び悩む場面となったものの、ギリシャ第2次支援の合意や良好なマクロ経済指標の発表から上昇基調に転じました。月末にはバーナンキFRB(米国連邦準備制度理事会)議長の議会証言で追加金融緩和に関する言及がなかったことから伸び悩む展開となりました。

為替市場では、前月末時点で、76円前半で推移していた米ドル/円相場は、月半ばに日本銀行が、インフレターゲットを設定し追加金融緩和を実施したことで米ドル高円安となり、一時82円近辺まで円安が進みました。月末時点では80円半ばでの推移となりました。一方、前月末100円台半ばで推移していたユーロ/円相場は、ギリシャ支援策の進展期待からユーロ高基調が続く、一時110円近辺までユーロが上昇する展開となりましたが、月末時点ではやや反落し108円台半ばの推移となりました。

このような環境の下、MSCI Global Climate Index(円換算)は+9.7%となりました。国別では、米国、日本などの銘柄が大きく上昇しプラス寄与となりましたが、オーストラリア、スペイン、ポルトガルなどの銘柄が下落しマイナス寄与となりました。通貨別では、主要通貨に対して円安が進んだためプラス寄与となりました。

プラスに寄与した銘柄では、代替燃料システムなどの自動車部品の製造を手掛ける米国フューエル・システムズ・ソリューションズは、GMに天然ガスシステムの供給を発表するなど今後の天然ガス車の需要拡大期待などから+35.9%となりました。また、天然ガス車の運営システムを手掛ける米国クリーン・エナジー・フューエルズはオバマ米国大統領の天然ガス車推進政策の発表などを受けて+31.6%となりました。LEDの製造開発などを手掛ける米国のクリーは中国のLED街灯の補助金増額への期待から+22.8%となりました。公益事業向け計測システムを手掛ける米国のエスコ・テクノロジーは10-12月期の企業業績はまちまちだったものの今後の成長期待から+20.8%となりました。トヨタ自動車は2012年3月期の純利益を上方修正したことなどから+19.4%となりました。

一方、マイナス寄与した銘柄では、米国の風力発電タービンの部品を手掛けるアメリカンスーパーコンダクターが10-12月期の企業業績が市場予想を下回ったことや業績見通しを下方修正したことなどが嫌気され▲18.8%となりました。スペインの風力発電タービン製造のガメサ・コルポラシオン・テクノロヒカは2012年の売上見通しを下方修正したことなどが嫌気され▲18.5%となりました。太陽光発電大手の米国ファーストソーラーおよびドイツのソーラーワールドは太陽光発電の補助金削減見通しなどが嫌気されそれぞれ▲16.9%、▲8.8%となりました。板ガラス大手の日本板硝子は欧州事業の不振から2012年3月期の企業業績を赤字に下方修正したことから▲11.7%となりました。

マザーファンドの運用は高位組み入れを維持し、現物株式の実質組入比率は概ね98~99%程度で推移させました。当月はリバランス・銘柄入れ替えは行いませんでした。

なお、10日に決算を迎えましたが、収益分配は見送りとしていただきました。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

地球温暖化防止関連株ファンド(3ヵ月決算型)(愛称 地球力Ⅱ)

設定・運用は新光投信

【フリーダイヤル】0120-104-694  
http://www.shinkotoushin.co.jp/

《このページは2012年1月31日現在の内容です。》

2012年2月29日現在

株式等組入銘柄 (テーマ別)

※株式等組入銘柄(テーマ別)は、3ヵ月毎(1, 4, 7, 10月)に更新いたします。

再生可能エネルギー

順位	銘柄名	国名	業種	順位	銘柄名	国名	業種
1	ACCIONA SA	スペイン	公益事業	19	P G & E CORP	アメリカ	公益事業
2	ALLIANT ENERGY CORP	アメリカ	公益事業	20	RENEWABLE ENERGY CORPORATION ASA	ノルウェー	半導体・半導体製造装置
3	AMERICAN SUPERCONDUCTOR CORPORATION	アメリカ	資本財	21	SSE PLC	イギリス	公益事業
4	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	カナダ	不動産	22	シャープ	日本	電気機器
5	荻原製作所	日本	機械	23	SOLARWORLD AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置
6	EDISON INTERNATIONAL	アメリカ	公益事業	24	SUNPOWER CORPORATION	アメリカ	半導体・半導体製造装置
7	EDP RENOVAVEIS SA	スペイン	公益事業	25	トクヤマ	日本	化学
8	FIRST SOLAR INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	26	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	デンマーク	資本財
9	GAMESA CORPORACION TECNOLOGICA SA	スペイン	資本財	27	WACKER CHEMIE AG	ドイツ	素材
10	GENERAL ELECTRIC CO(US)	アメリカ	資本財	28	WHOLE FOODS MARKET INC	アメリカ	食品・生活必需品小売り
11	日立製作所	日本	電気機器	29	-	-	-
12	IBERDROLA SA	スペイン	公益事業	30	-	-	-
13	IDACORP INC	アメリカ	公益事業	31	-	-	-
14	京セラ	日本	電気機器	32	-	-	-
15	三菱電機	日本	電気機器	33	-	-	-
16	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	34	-	-	-
17	NORDEX SE	ドイツ	資本財	35	-	-	-
18	ORMAT TECHNOLOGIES INC	アメリカ	公益事業	36	-	-	-

未来型燃料

順位	銘柄名	国名	業種	順位	銘柄名	国名	業種
1	AIR LIQUIDE SA	フランス	素材	18	NORTHWEST NATURAL GAS COMPANY	アメリカ	公益事業
2	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	アメリカ	素材	19	NOVOZYMES A/S-B SHARES	デンマーク	素材
3	AVISTA CORP	アメリカ	公益事業	20	ORIGIN ENERGY LIMITED	オーストラリア	エネルギー
4	BG GROUP PLC	イギリス	エネルギー	21	大阪瓦斯	日本	電気・ガス業
5	CALPINE CORPORATION	アメリカ	公益事業	22	パナソニック	日本	電気機器
6	CANADIAN UTILITIES LTD A	カナダ	公益事業	23	PRAXAIR INC	アメリカ	素材
7	CENTRICA PLC	イギリス	公益事業	24	SEMPRA ENERGY	アメリカ	公益事業
8	CLEAN ENERGY FUELS CORPORATION	アメリカ	エネルギー	25	SIEMENS AG-REG	ドイツ	資本財
9	GAS NATURAL SDG SA	スペイン	公益事業	26	SOUTH JERSEY INDUSTRIES INC	アメリカ	公益事業
10	GDF SUEZ	フランス	公益事業	27	東京瓦斯	日本	電気・ガス業
11	ジーエス・ユアサ コーポレーション	日本	電気機器	28	UNITED TECHNOLOGIES CORP	アメリカ	資本財
12	HONG KONG & CHINA GAS COMPANY LIMITED	香港	公益事業	29	-	-	-
13	INTERNATIONAL POWER PLC	イギリス	公益事業	30	-	-	-
14	日揮	日本	建設業	31	-	-	-
15	LINDE AG	ドイツ	素材	32	-	-	-
16	NATIONAL GRID PLC	イギリス	公益事業	33	-	-	-
17	NEW JERSEY RESOURCES CORPORATION	アメリカ	公益事業	34	-	-	-

クリーンテクノロジー & 環境効率

順位	銘柄名	国名	業種	順位	銘柄名	国名	業種
1	3M CO	アメリカ	資本財	23	本田技研工業	日本	輸送用機器
2	ABB LIMITED-REG	スイス	資本財	24	INGERSOLL-RAND PLC	アイルランド	資本財
3	ALFA LAVAL AB	スウェーデン	資本財	25	INTL BUSINESS MACHINES CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス
4	APPLIED MATERIALS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	26	ITC HOLDINGS CORPORATION	アメリカ	公益事業
5	旭硝子	日本	ガラス・土石製品	27	ITRON INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
6	BORGWARNER INC	アメリカ	自動車・自動車部品	28	JM AB	スウェーデン	耐久消費財・アパレル
7	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	-	29	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
8	BT GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	30	JOHNSON CONTROLS INC	アメリカ	自動車・自動車部品
9	CREE INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	31	KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS NV	オランダ	資本財
10	DELL INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	32	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	-
11	デンソー	日本	輸送用機器	33	LEND LEASE GROUP	オーストラリア	不動産
12	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	ドイツ	電気通信サービス	34	MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS AG	ドイツ	保険
13	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	アメリカ	素材	35	日本板硝子	日本	ガラス・土石製品
14	東日本旅客鉄道	日本	陸運業	36	OWENS CORNING INC	アメリカ	資本財
15	EATON CORP	アメリカ	資本財	37	RED ELECTRICA CORPORACION SA	スペイン	公益事業
16	ELECTROLUX AB-SER B	スウェーデン	耐久消費財・アパレル	38	積水化学工業	日本	化学
17	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	39	SINGAPORE AIRLINES LTD	シンガポール	運輸
18	ESCO TECHNOLOGIES INC	アメリカ	資本財	40	SWISS RE LIMITED	スイス	保険
19	FUEL SYSTEMS SOLUTIONS INC	アメリカ	自動車・自動車部品	41	東レ	日本	繊維製品
20	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	42	トヨタ自動車	日本	輸送用機器
21	HERMAN MILLER INC	アメリカ	商業・専門サービス	43	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	アメリカ	運輸
22	HEWLETT-PACKARD COMPANY	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	44	WILLIAM MORRISON SUPERMARKETS PLC	イギリス	食品・生活必需品小売り

- ・業種は、外国が世界産業分類基準(GICS)、国内が東証33業種分類です。
- ・業種欄の“-”は投資信託証券です。
- ・各テーマの記載銘柄は、英語名のアルファベットの若い順から記載しております。
- ・テーマおよび業種は、作成基準日の内容を表示しております。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。  
 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。  
 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

## 地球温暖化防止関連株ファンド(3ヵ月決算型)(愛称 地球力Ⅱ)

設定・運用は新光投信

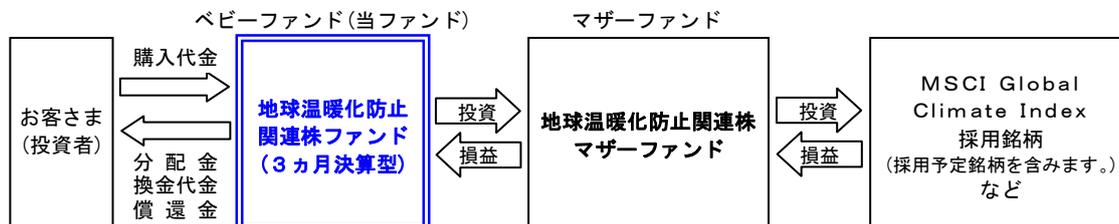
【フリーダイヤル】0120-104-694  
http://www.shinkotoushin.co.jp/

- 当ファンドは、主に国内外の株式にマザーファンドを通じて、または直接投資します。実質的に組み入れた株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は受益者のみなさまに帰属します。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

## ファンドの特色

1. 主として地球温暖化防止関連株 マザーファンドならびにMSCI Global Climate Indexに採用されている(採用予定を含みます。)銘柄の株式を主要投資対象とし、円換算した同インデックスの動きを概ね捉える投資成果を目指した運用を行います。

◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。



※当ファンドは、純資産総額の年率0.05%相当額を地球環境保護などに取り組んでいる団体へ寄付します。この寄付は、投資者のみならずみなさまにご負担いただく運用管理費用(信託報酬)の中から行います。

※寄付先、寄付金額などは運用報告書にて開示します。

- ◆MSCI Global Climate Indexは、MSCI Inc. が算出・公表する気候変動防止グローバル・インデックスです。
- ◆このインデックスは、世界的な地球温暖化問題に対する関心の高まりを受けて開発されたものです。
- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

大量の追加設定・換金が発生した場合、市況動向に急激な変化が生じた場合ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合などやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

当資料で言及されているファンドまたは証券は、MSCIによって保証、推奨または宣伝されるものではなく、MSCIは、当該ファンドまたは証券あるいは当該ファンドまたは証券が準拠する指数のいずれに関しても、いかなる責任も負いません。目論見書には、MSCIが新光投信株式会社およびその関連するファンドに対して有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

2. 原則として、年4回(毎年2月、5月、8月、11月の各月10日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆決算日の前営業日の基準価額が10,000円を超えている場合には分配を行います。

◆分配金額は、決算日の前営業日の基準価額水準を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## [収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎お客さまのファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

○投資信託は、預貯金・金融債ではありません。また元本の保証はありません。○投資信託は、預金保険制度の対象ではありません。○投資信託は、保険契約者保護制度の対象ではありません。○登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料は新光投信が作成した販売用資料です。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

## ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、国内外の株式など値動きのある証券などにマザーファンドを通じてまたは直接投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因となるため、当ファンドへの投資により損失を被る可能性があります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。

### ●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ●銘柄選択リスク

当ファンドは特定の産業(テーマ)に属する企業へ重点的に投資するため、幅広い業種や銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

### ●為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ●カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

地球温暖化防止関連株ファンド(3ヵ月決算型)(愛称 地球力Ⅱ)

設定・運用は新光投信

【フリーダイヤル】0120-104-694  
http://www.shinkotoushin.co.jp/

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型 (当初元本1口=1円)
購入単位	購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金の非受付日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・トロント証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2007年7月25日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合、MSCI Global Climate Indexが改廃された場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	3.15%(税込)を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乘じて得た額となります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.3%を乘じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.365%(税込)を乘じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	上記以外にファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産の保管などに要する費用を、その都度、投資信託財産が負担します。 「その他の費用・手数料」については、定時に見直されるものや売買条件などに応じて異なるものがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などをご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社： 新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号  
加入協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会  
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社： みずほ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社： 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会 社団法人金融先物取引業協会
丸福証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	日本証券業協会
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
六和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第37号	日本証券業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)